

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,205,213	5,622,787	22,077,622
経常利益 (千円)	542,975	619,227	2,422,760
四半期(当期)純利益 (千円)	302,146	369,068	1,389,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,080	175,759	3,197,190
純資産額 (千円)	9,505,666	12,114,508	12,385,378
総資産額 (千円)	16,077,637	18,731,424	19,384,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.85	12.03	45.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.32	11.28	42.65
自己資本比率 (%)	58.9	64.4	63.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きが見られたものの、企業収益は引き続き改善傾向にあり、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資を含む設備投資が増加するなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートさせました。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

本年4月には、第3次中期経営計画の実現に向け、営業・開発体制を中心とする組織再編を行いました。継続的な企業価値の向上に向けて、更なる顧客基盤の拡大、より先進的かつ高品質な製品・サービス開発を行うために、「会計事務所とその顧問先企業」及び「中堅・中小企業」を対象としたマーケット別の営業・開発体制を発展的に解消し、営業本部と開発本部の2本部体制に再編しました。また、最新の技術動向を調査・研究して、新製品への実装を推進する企画研究部を新設し、クラウド技術をはじめとする最先端の技術力と高品質な製品開発力を備えた開発体制を構築しました。

販売面においては、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に向け、新たなイメージキャラクターを起用したテレビCMを開始するなど、MJSブランドの強化を図っております。また、各種キャンペーン施策や「経理業務を徹底的に効率化するセミナー&フェア」の全国開催、クラウドコンピューティングに関する総合イベントへの主力製品の出展など、積極的な販売促進活動を展開しました。

開発面においては、主力システムにおいて、多様な顧客ニーズに即した機能強化や外部システムとの連携強化を継続的に行いました。また、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、マルチデバイスやクラウド技術をはじめとした幅広い調査・技術研究を行っております。

一方、第3次中期経営計画の基本方針の一つに掲げている「新規事業による新たな収益基盤の確立」において、中小企業への事業再生サービスやネットビジネスの積極推進など、当社グループの事業ポートフォリオを再設計するための市場調査や企画研究を行っております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、56億22百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益5億96百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益6億19百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益3億69百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)1 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成26年2月20日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は500株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,519,500	61,039	
単元未満株式	普通株式 149,786		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		61,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式269株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,137,000	-	4,137,000	11.9
計		4,137,000	-	4,137,000	11.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,247	3,906,625
受取手形及び売掛金	2,989,914	3,281,070
有価証券	600,000	300,000
商品	434,410	332,840
仕掛品	108,339	112,565
貯蔵品	46,938	39,101
その他	815,623	893,717
貸倒引当金	7,459	7,616
流動資産合計	9,299,014	8,858,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,341	2,728,341
その他(純額)	1,288,716	1,264,222
有形固定資産合計	4,017,057	3,992,563
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359,804	1,316,693
ソフトウェア仮勘定	139,928	75,998
その他	16,859	16,837
無形固定資産合計	1,516,593	1,409,529
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765,705	3,640,412
その他	792,164	837,131
貸倒引当金	6,404	6,515
投資その他の資産合計	4,551,466	4,471,027
固定資産合計	10,085,117	9,873,120
資産合計	19,384,131	18,731,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,285	609,134
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	545,000	530,000
未払法人税等	727,999	255,285
賞与引当金	510,031	172,388
その他の引当金	64,313	83,169
その他	1,930,020	2,772,116
流動負債合計	5,160,650	5,022,094
固定負債		
長期借入金	820,400	687,900
退職給付に係る負債	21,751	21,751
資産除去債務	17,716	17,818
その他	978,234	867,350
固定負債合計	1,838,102	1,594,821
負債合計	6,998,753	6,616,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	5,491,174	5,399,822
自己株式	1,165,792	1,157,902
自己株式申込証拠金	-	3,610
株主資本合計	10,537,151	10,457,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807,580	1,613,420
繰延ヘッジ損益	6,899	6,048
その他の包括利益累計額合計	1,800,681	1,607,372
新株予約権	47,545	49,837
純資産合計	12,385,378	12,114,508
負債純資産合計	19,384,131	18,731,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,205,213	5,622,787
売上原価	1,872,298	2,033,913
売上総利益	3,332,915	3,588,873
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	15,106	83,169
差引売上総利益	3,337,602	3,570,018
販売費及び一般管理費	2,821,988	2,973,687
営業利益	515,613	596,330
営業外収益		
受取利息	997	914
受取配当金	9,014	11,091
保険配当金	24,173	2,047
持分法による投資利益	-	2,961
その他	4,336	12,029
営業外収益合計	38,521	29,044
営業外費用		
支払利息	10,518	5,523
その他	642	623
営業外費用合計	11,160	6,147
経常利益	542,975	619,227
特別損失		
固定資産除却損	2,195	240
減損損失	72	-
会員権売却損	1,413	-
特別損失合計	3,681	240
税金等調整前四半期純利益	539,293	618,987
法人税等	237,146	249,918
少数株主損益調整前四半期純利益	302,146	369,068
四半期純利益	302,146	369,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,146	369,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,304	194,159
繰延ヘッジ損益	2,629	851
その他の包括利益合計	27,934	193,308
四半期包括利益	330,080	175,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,080	175,759
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	136,886千円	164,832千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円85銭	12円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	302,146	369,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	302,146	369,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,670	30,673
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円32銭	11円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,737	2,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。